

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和 5 3 年 1 2 月 1 日
(第118期) 至昭和 5 4 年 5 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 4 年 8 月 3 1 日提出

会 社 名 ライオン歯磨株式会社

英 訳 名 The Lion Dentifrice Co., Ltd.

代 表 者 職 氏 名 取締役社長 小 林 敦

本店の所在の場所 東京都墨田区本所一丁目3番7号 電話番号 東京(624)1111(大代表)

もよりの連絡場所 同 上 同 上

連 絡 者 経理部長 秋 元 武 光

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
<u>東 京 証 券 取 引 所</u>	<u>東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地</u>
<u>大 阪 証 券 取 引 所</u>	<u>大阪市東区北浜2丁目1番地</u>

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	
2. 資 本 金 の 推 移	
3. 株 式 の 総 数	
4. 株 式 の 状 況	
5. 1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移	
6. 株 価 お よ び 株 式 売 買 高 の 推 移	
7. 役 員 の 略 歴 お よ び 所 有 株 式	
8. 従 業 員 の 状 況	
第 2. 事 業 の 概 況	8 頁
第 3. 営 業 の 状 況	9 頁
第 4. 設 備 の 状 況	14 頁
第 5. 経 理 の 状 況	16 頁
1. 財 務 諸 表	18 頁
(1) 貸 借 対 照 表	
(2) 損 益 計 算 表	
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	
(4) 附 属 明 細 表	
2. 主 な 資 産、負 債 お よ び 収 支 の 内 容	34 頁
3. 資 金 繰 状 況	38 頁
4. そ の 他	39 頁
第 6. 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	40 頁
第 7. 株 式 事 務 の 概 要	41 頁

第1 会社の概況

1 会社の設立年月日 大正7年9月3日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和53年10月1日	千円 500,000	千円 3,000,000	一般募集(510円)500万株 無償割当 1:0.1 500万株

(注)昭和54年6月1日に、5月31日現在の株主に対し1:0.3の割合で無償割当を行いました。
(増加額9億円、増資後資本金39億円)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数
200,000,000株	60,000,000株

発行済株式	記名無記名の別および 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	備 考
	記名式額面株式	普通株式	60,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部
	計	—	60,000,000株	—	—	—

(注)昭和54年6月1日に、5月31日現在の株主に対し1:0.3の割合で無償割当を行い、発行済株式の総数は78,000,000株となりました。

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 4,955 株

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	—	22 人	20 人	171 人	28 人 (12)	11,867 人	12,108 人
所有株式数(イ)	—	21,400,292 株	77,800 株	9,076,321 株	290,366 株 (53,956)	29,155,221 株	60,000,000 株
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	—	35.67 %	0.13 %	15.13 %	0.48 % (0.09)	48.59 %	100.00 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50 千株 以上	10 千株 以上	5 千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	10 人	5 人	31 人	27 人	425 人	794 人	9,784 人	1,032 人	12,108 人
所有株式数 (ハ)	21,159,800 株	4,254,350 株	5,296,143 株	1,635,245 株	7,137,924 株	4,836,334 株	15,529,067 株	151,137 株	60,000,000 株
株主総数に対する (ロ)の割合	0.08 %	0.04 %	0.26 %	0.22 %	3.51 %	6.56 %	80.81 %	8.52 %	100.00 %
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	35.27 %	7.09 %	8.83 %	2.72 %	11.90 %	8.06 %	25.88 %	0.25 %	100.00 %

(3) 大株主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1～6～2	5,500千株	9.17%
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1～5～5	4,194	6.99
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸の内2～7～3	2,284	3.81
小富不動産株式会社	東京都港区赤坂8～10～24	1,914	3.19
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1～2～1	1,688	2.81
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1～26～1	1,200	2.00
株式会社 トーメン	東京都千代田区大手町1～1～3	1,148	1.91
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4～7	1,131	1.89
ライオン油脂株式会社	東京都墨田区横網1～2～22	1,100	1.83
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1～2～1	1,000	1.67
合 計 (10名)		21,159	35.27

5 1株当りの配当等の推移

回 次	第115期	第116期	第117期	第118期
決 算 年 月	51年11月	52年11月	53年11月	54年5月
1株当り配当額	9円 (4円50銭)	9円 (4円50銭)	9円 (4円50銭)	4円50銭
1株当り当期純利益	—	30円	—	—
1株当り当期利益	28円	—	31円	31円
1株当り純資産額	345円	366円	368円	381円
配 当 性 向	33%	30%	29%	26%

6 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低価	回次	第115期		第116期		第117期		第118期	
	決算年月	51年11月		52年11月		53年11月		54年5月	
	最 高	602円		645円		673円		679円	権利落465円
	最 低	378円		428円		412円		607円	〃 448円
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
	最 高	660円	679円	660円	669円	660円	655円		
	最 低	607円	645円	635円	642円	630円	465円		
	売 買 高	3,154千株	5,771千株	1,888千株	1,654千株	1,530千株	1,887千株		

(注) 株価および売買高は、東京証券取引所の取扱いによっております。

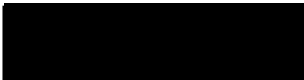
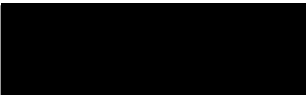
5月の下段は、3割無償増資の権利落後の株価および売買高を示します。

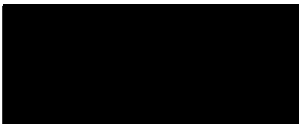
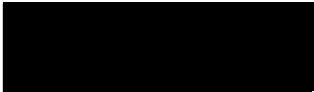
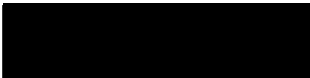
7 役員の略歴および所有株式

昭和54年8月31日現在

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	小 林 富次郎 (明治32. 12. 23生) [住所隠蔽]	大正12. 9 慶応義塾大学経済学部卒業後外遊1ヵ年この 間ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス に学ぶ 昭和 4. 6 当社取締役副社長 10. 12 当社取締役社長 42. 1 当社取締役会長	0株
代表取締役 社 長	小 林 敦 (大正15. 2. 7生) [住所隠蔽]	昭和25. 3 慶応義塾大学法学部卒業 25. 4 三菱化成工業株式会社入社 28. 4 同社退社 28. 5 当社入社 29. 2 米国コーネル大学院留学 32. 1 当社取締役 33. 6 当社取締役副社長 36. 8 当社代表取締役副社長 42. 1 当社代表取締役社長 (現任) 47. 8 ライオン油脂株式会社取締役 (現任) 52. 12 ライオン製品㈱代表取締役社長 (現任)	557千株
代表取締役 副 社 長	吉 田 佐四郎 (大正4. 3. 1生) [住所隠蔽]	昭和 7. 3 当社入社 37. 1 当社取締役 38. 6 当社常務取締役 42. 1 当社代表取締役専務 49. 7 当社代表取締役副社長 (現任) 52. 12 ライオン製品㈱代表取締役副社長 (現任)	65千株
専務取締役	佐々木 忠 雄 (大正4. 10. 1生) [住所隠蔽]	昭和18. 9 東京帝国大学法学部卒業 18. 10 ㈱日本勧業銀行入社 43. 11 同行取締役日本橋支店長 45. 5 同行退社 45. 6 当社入社 45. 7 当社常務取締役 49. 7 当社専務取締役	5千株
専務取締役 {マーケティング} {本 部 長}	久 威 智 (大正10. 7. 5生) [住所隠蔽]	昭和21. 3 慶応義塾大学経済学部卒業 23. 4 当社入社 40. 7 当社取締役マーケティング部長 42. 1 当社取締役東京本店長 43. 8 当社取締役マーケティング部長 44. 7 当社常務取締役マーケティング部長 45. 7 当社常務取締役 49. 7 当社専務取締役 50. 6 当社専務取締役 家庭品事業本部長 53. 1 当社専務取締役 マーケティング本部長	17千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (薬品事業本部長) (食品事業本部長)	渡 正 三 (大正 3. 11. 10生) [REDACTED]	昭和 7. 4 当社入社 3 9. 7 当社取締役大阪支店長 4 0. 6 当社取締役大阪本店長 (大阪支店を改称) 4 2. 1 当社常務取締役大阪本店長 4 3. 8 当社常務取締役 5 0. 6 当社常務取締役 薬品事業本部長・食品事業本部長	5 1 千株
常務取締役 (国際事業本部長)	三 浦 三 夫 (大正 5. 12. 5生) [REDACTED]	昭和 1 5. 3 早稲田大学経済学部卒業 1 5. 3 東洋棉花㈱入社 4 1. 6 同社退社 4 1. 7 当社入社 4 3. 1 当社取締役開発部長 4 5. 7 当社取締役事業開発部長 4 6. 7 当社常務取締役事業開発部長 4 6. 8 当社常務取締役外国部長 4 9. 8 当社常務取締役国際事業本部長兼外国部長 5 1. 3 当社常務取締役国際事業本部長	5 千株
常務取締役 (管理本部長)	鳥 田 政 郎 (大正 8. 2. 24生) [REDACTED]	昭和 7. 3 当社入社 4 3. 1 当社取締役経営管理部長兼経理部長 4 5. 7 当社取締役経理部長 4 9. 7 当社常務取締役経理部長 4 9. 8 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 5 0. 8 当社常務取締役 管理本部長 (現任) 5 2. 1 2 ライオン製品㈱監査役 (現任)	3 0 千株
取 締 役	小 林 宏 (大正 9. 3. 21生) [REDACTED]	昭和 1 9. 9 京都帝国大学農学部卒業 2 4. 3 旭化成工業株式会社入社 4 6. 2 同社退社 4 6. 2 ライオン油脂株式会社常務取締役 4 6. 8 同社代表取締役専務 4 8. 1 当社取締役 (現任) 4 8. 2 ライオン油脂㈱代表取締役社長 (現任) 5 2. 1 2 ライオン製品㈱代表取締役会長 (現任)	7 千株
取 締 役	豊 田 保 (大正 3. 2. 23生) [REDACTED]	昭和 9. 3 大阪商科大学高商部卒業 9. 3 東洋棉花株式会社入社 (昭和 4 5. 5㈱トーメンと改称) 4 2. 1 1 同社代表取締役常務 4 7. 1 1 同社退社 4 7. 1 2 当社入社 4 8. 1 当社専務取締役 5 0. 1 当社取締役 (現任) 5 0. 1 ライオンかとり㈱代表取締役社長 (現任)	7 千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 名	所有株式数
取締役 (社会関連本部長)	指 谷 秀 雄 (大正11. 1. 11生) 	昭和19. 9 立教大学経済学部卒業 22. 3 当社入社 43. 7 当社取締役東京本店長 44. 7 当社取締役歯磨事業部長兼東京本店長 45. 7 当社取締役歯磨事業部長兼企画部長 47. 6 当社取締役歯磨事業部長兼企画部長兼アンネ事業部長 47. 8 当社取締役歯磨事業部長兼アンネ事業部長 48. 8 当社取締役宣伝部長 49. 8 当社取締役マーケティング本部長兼宣伝部長 53. 1 当社取締役 54. 1 当社取締役社会関連本部長	14千株
取締役	山 下 廣 蔵 (大正10. 2. 27生) 	昭和19. 9 大阪商科大学卒業 21. 11 当社入社 47. 1 当社取締役大阪本店長 48. 8 当社取締役推進部長兼歯磨事業部長兼アンネ事業部長 49. 8 当社取締役トイレタリー事業本部長 51. 3 当社取締役 社会関連本部長 54. 1 当社取締役(現任) 54. 1 ライオン製品㈱取締役大阪本店長(現任)	5千株
取締役 (人事総務本部 長兼人事部長)	洗 英 夫 (大正7. 11. 22生) 	昭和18. 9 東京帝国大学文学部卒業 18. 10 帝国繊維株式会社入社 25. 4 東邦レーヨン株式会社に移籍 41. 6 同社退社 41. 7 ライオン食品株式会社入社 41. 12 同社常務取締役 44. 7 当社総務部長 45. 7 当社人事総務部長 47. 1 当社取締役人事総務部長 49. 8 当社取締役人事総務本部長兼人事部長	26千株
取締役 (生産事業本部長)	富 田 正 作 (大正11. 12. 11生) 	昭和18. 9 法政大学専門部政治経済科卒業 23. 5 当社入社 49. 7 当社取締役商品部長 50. 6 当社取締役生産管理部長 51. 12 当社取締役生産管理部長兼生産技術部長 53. 2 当社取締役生産事業本部長	6千株
取締役 (研究技術本部長)	松 村 輝 男 (大正13. 3. 30生) 	昭和21. 9 慶応義塾大学工学部卒業 21. 10 当社入社 49. 7 当社取締役基礎研究所長 49. 8 当社取締役第1研究技術本部長兼基礎研究所長 50. 6 当社取締役基礎研究所長 51. 12 当社取締役研究技術本部長	15千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役	宮 川 太 一 郎 (大正10. 8. 12生) 	昭和27. 7 当社入社 45. 7 当社宣伝部長 48. 8 当社大阪本店長 50. 8 当社東京本店長 51. 2 当社取締役東京本店長 52. 12 ライオン製品㈱取締役東京本店長(現任) 53. 1 当社取締役 (現任)	5千株
常任監査役	森 成 太 郎 (明治40. 8. 18生) 	昭和 7. 3 京都帝国大学経済学部卒業 7. 6 ㈱安田銀行入行(昭和23.10㈱富士銀行と改称) 36. 7 同行退職 36. 7 当社常任監査役 37. 1 当社取締役 39. 6 当社取締役経理部長 41. 6 当社常務取締役経理部長 42. 12 当社常務取締役 46. 7 当社常任監査役	41千株
監査役	高 島 信 之 (昭和2. 2. 14生) 	昭和25. 3 東京大学法学部卒業 28. 4 弁護士登録、ハント・ヒルアンドベッツ入所 47. 1 ローガン岡本アンド高島法律事務所パートナー (現任) 50. 1 当社監査役	0株
計		18名	856千株

8 従業員の状況

(1) 従業員の員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与

区 分	人 員	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	6 3 2 人	3 7.1 才	1 3.9 年	2 3 4,2 0 1 円
女 子	4 9 7	2 5.5	6.9	1 1 6,6 3 9
計または平均	1,1 2 9	3 2.5	1 0.8	1 8 2,3 2 6

(注) 平均給与月額は税込で基準外賃金は含みますが、賞与は含みません。

(2) 最近1カ年間に於ける著しい人員移動

顕著な移動はありません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年1月に結成以来、中立不偏の歩みを続けた堅実な歴史をもっており、

労使間においてはかつて係争問題を起したことはありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及事業の内容

(1) 会社の目的

1. 歯磨, 化粧品, 医薬品, 医薬部外品, 医療用具, 石鹼, 合成洗剤, 工業用薬品および油脂の製造販売
2. 装身具ならびに化粧用器具の製造販売
3. 衛生用品の製造販売
4. 日用雑貨の製造販売
5. 食品の製造販売
6. 衣料品の製造販売
7. 前各号諸品の輸出入業務およびその代行
8. 不動産業務
9. 前各号に附帯する一切の事業

(注) 現在は石鹼, 合成洗剤, 工業用薬品, 医療用具, 油脂, 装身具, 衣料品および不動産業務は行なっておりません。

(2) 事業の内容

定款に掲げる事業の内容は、前述のとおりであります。現在行なっている主要な事業はこれを大別いたしますと、下記のとおりであります。

種 類	歯 磨 歯 刷 子	化 粧 品	食 品	薬 品	そ の 他	合 計
比 率	61.0 %	7.7 %	4.6 %	7.4 %	19.3 %	100 %

(注) 1 第118期(昭和53年12月1日～昭和54年5月31日)販売実績(金額)を基礎に算出いたしました。

2 上記販売実績中自社製品と他社製品の割合は、自社製品66.4%、他社製品33.6%であります。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

- ① 当社は、ライオン油脂㈱(資本金3,872百万円)と、経営の総合力を強化し、企業の一層の発展をはかるため、合併することとし、昭和54年6月合併契約を締結致しました。

合併契約書の主な内容は次の通りであります。

- 1) 合併の方式……………当社が存続会社となり、ライオン油脂㈱は解散する。
- 2) 存続会社の商号……………ライオン株式会社
- 3) 合併比率……………1対1(対等合併)
- 4) 新資本金……………7,772百万円
- 5) 合併期日……………昭和55年1月1日

- ② 昭和54年7月、ライオン製品㈱と営業譲渡契約を締結し、昭和55年1月より家庭品の販売に関する営業をライオン製品㈱より譲受けることと致しました。

第3 営業の状況

1 概況

当社の販売部門は、家庭品事業本部、食品事業本部、薬品事業本部及び国際事業本部の4事業部門であります。

又生産は、小田原工場、明石工場の2工場で主力製品の生産を行っております。

当期は、日用消費財業界において個人消費の回復基調を反映し、日用品に対する最終需要面では、明るい兆しが見えてまいりましたが、その反面、内外有力企業の新規参入や攻勢拡大により市場での企業間競争は、一層熾烈の度を加えたまま推移致しました。

このような情勢の下で当社は、全組織をあげて売上増進の姿勢に徹するとともにより優れた商品の研究開発に力を注ぎつつ市場動向に即した販売、宣伝諸施策を積極的に実行した結果、売上高は40,684百万円と前年同期比7.0%の増収となりました。

又、利益面につきましては、一層の効率経営を推進した結果当期利益は前年同期比27.7%増の1054百万円を計上することができました。

2 生産能力

当社生産品目は、多品種であり、従って一元的に生産能力を表示することが困難でありますので、生産能力に代えて、生産計画を表示致しました。

生 産 計 画

(単位：百万円)

種 類	期 別	第 1 1 7 期	第 1 1 8 期
		(昭52.12 ~ 昭53.11)	(昭53.12 ~ 昭54.5)
歯 磨 ・ 歯 刷 子		49,100	26,231
化 粧 品		3,975	3,333
食 品		679	79
薬 品		5,190	2,911
そ の 他		5,167	2,101
計		64,111	34,605

- (注) 1 金額は生産者販売価格で算出したものです。
- 2 上記生産計画には、当社工場における合併会社より委託される予定の生産高を含んでおります。
- 3 事業年度の変更に伴い、第117期は1年間(昭52.12.1~昭53.11.30)を、第118期は6ヵ月間(昭53.12.1~昭54.5.31)を表示しております。
- (以下P12「販売実績」まで同様の対比をしております。)

3 生産実績

(単位：百万円)

種 類 \ 期 別	第117期(昭.52.12~昭.53.11)				第118期(昭.53.12~昭.54.5)			
	期 間	月 平 均	構 成 比	計 画 達 成 率	期 間	月 平 均	構 成 比	計 画 達 成 率
歯 磨 ・ 歯 刷 子	48,950	4,079	75.9%	99.7%	26,277	4,380	75.2%	100.2%
化 粧 品	4,132	344	6.4	103.9	3,498	583	10.0	105.0
食 品	719	60	1.1	105.9	84	14	0.2	106.3
薬 品	5,359	447	8.3	103.3	2,938	490	8.4	100.9
そ の 他	5,354	446	8.3	103.6	2,147	357	6.2	102.2
計	64,514	5,376	100.0	100.6	34,944	5,824	100.0	101.0

(注) 1 金額は生産者販売価格で算出したものです。

2 上記生産実績には、当社工場における合併会社より委託された生産高を含んでおります。(この生産高は、当社の製品製造原価には算入しておりません。)

3 各期の外注生産割合は次の通りであります。

第117期… 15.7% 第118期… 9.4%

4 計画達成率は $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産計画}} \times 100$ で算出しております。

<商品仕入実績>

(単位：百万円)

種 類 \ 期 別	第117期(昭.52.12~昭.53.11)		第118期(昭.53.12~昭.54.5)	
	期 間	月 平 均	期 間	月 平 均
歯 刷 子	34	3	60	10
化 粧 品	2,672	222	2,266	378
食 品	2,180	182	1,279	213
薬 品	3,118	260	1,676	279
そ の 他	6,263	522	4,336	723
計	14,267	1,189	9,617	1,603

(注) 1 金額は純仕入金額であります。

<資 材 状 況>

主要原料

品 目	単位	区 分	第117期(昭.52.12~昭.53.11)			第118期(昭.53.12~昭.54.5)		
			期首在庫	購 入 使 用	期末在庫	期首在庫	購 入 使 用	期末在庫
各種カルシウム	珪	購入量 使用量	386,004	19,662,240 19,696,369	351,875	351,875	10,416,710 10,394,839	373,746
発 泡 剤	"	購入量 使用量	11,999	1,084,699 1,077,210	19,488	19,488	517,944 505,263	32,169
粘 稠 剤 其 他 薬 品	"	購入量 使用量	240,672	12,868,436 12,843,465	265,643	265,643	61,446,78 61,603,61	249,960
香 料	"	購入量 使用量	128,488	685,747 698,297	115,938	115,938	327,444 289,083	154,299

主要包装材料

品 目	単 位	区 分	第117期(昭52.12～昭53.11)			第118期(昭53.12～昭54.5)		
			期首在庫	購 入 使 用	期末在庫	期首在庫	購 入 使 用	期末在庫
紙 器	千個	購入量 使用量	3,201	394,757 394,163	3,795	3,795	188,496 189,755	2,536
金 属 容 器	"	購入量 使用量	2,962	320,460 320,754	2,668	2,668	153,019 153,485	2,202

主要原材料価格の推移(単位は1kg当り、円)

品 目	第117期(昭52.12～昭53.11)				第118期(昭53.12～昭54.5)	
	昭52.12月～2月	3月～5月	6月～8月	9月～11月	昭53.12月～2月	3月～5月
磷酸カルシウム	191	191	182	180	177	175
香 料	13,300	13,000	12,000	12,000	11,000	10,300

4 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行っておりません。

昭和54年6月から昭和54年12月までの生産計画は次の通りであります。

(単位:百万円)

種 類	期 間	昭54.6～昭54.8	昭54.9～昭54.12	計
歯磨・歯刷子		12,392	16,271	28,663
化粧品		647	478	1,125
食品		35	15	50
薬品		1,461	1,947	3,408
その他		1,080	1,103	2,183
計		15,615	19,814	35,429

(注) 1 金額は生産者販売価格で算出したものです。

2 次期(第119期)が7ヵ月決算となりますので、生産計画も前半3ヵ月、後半4ヵ月に区分して表示しております。

<商品仕入計画>

昭和54年6月から昭和54年12月までの商品仕入計画は次の通りであります。

(単位:百万円)

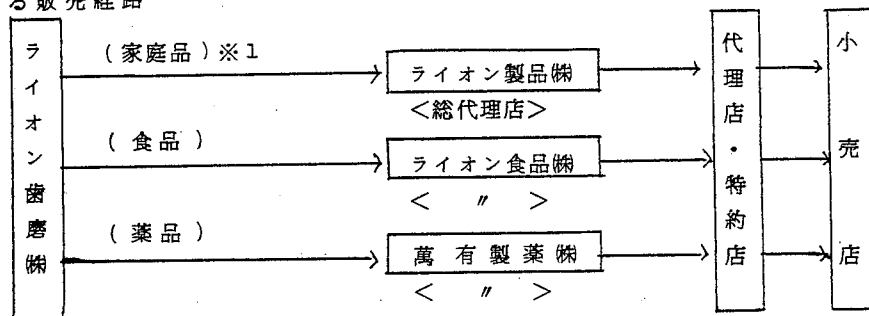
種類	期間	昭. 54.6~昭. 54.8	昭. 54.9~昭. 54.12	計
歯 刷 子		21	13	34
化 粧 品		377	218	595
食 品		551	827	1,380
薬 品		921	1,013	1,934
そ の 他		806	791	1,597
計		2,678	2,862	5,540

(注) 1 金額は純仕入予定金額であります。

2 次期(第119期)が7ヵ月決算となりますので、商品仕入計画も前半3ヵ月、後半4ヵ月に区分して表示しております。

5 販売実績

(1) 主なる販売経路



(注) ※1 家庭品とは、歯磨、歯刷子、口中清涼剤、化粧品、スキนครリーム、女性用ヘアケア、入浴剤、替刃、衛生用品、殺虫剤、絆創膏等の総称であります。

(2) 販売実績

(単位:百万円)

種類	第117期(昭. 52.12~昭. 53.11)			第118期(昭. 53.12~昭. 54. 5)		
	期 間	月 平 均	構 成 比	期 間	月 平 均	構 成 比
歯 磨 ・ 歯 刷 子	49,018	4,085	66.2%	24,802	4,134	61.0%
化 粧 品	3,788	315	5.1	3,139	523	7.7
食 品	3,657	305	5.0	1,865	311	4.6
薬 品	5,494	458	7.4	3,001	500	7.4
そ の 他	12,076	1,006	16.3	7,877	1,313	19.3
計	74,033	6,169	100.0	40,684	6,781	100.0

(3) 主要製品及び商品の販売価格の推移

品 名		規 格	単 位	昭和53.11	昭和54. 5
煉 歯 磨	ホワイトライオン	90g	個	100円	100円
"	デンターライオン	95 "	"	150	150
"	エチケツトαライオン	100 "	"	160	160
"	ホワイトアンドホワイトライオン	105 "	"	150	150
"	ザクトライオン	90 "	"	250	250
"	こどもはみがき(イチゴ, バナ, オレンジ)	50 "	"	120	120
潤 製 歯 磨	タバコライオン	160 "	"	250	250
歯 刷 子	バネツトライオン	-	"	130	130
"	デンターライオン歯刷子	-	"	150	150
口 中 清 涼 剤	マウスベツト	6cc	"	300	300
化 粧 品	バイタリス7000ヘアーキツド	240 "	"	1,000	1,000
"	バイタリスシエブロンキツド	200 "	"	500	500
"	バン	25 "	"	400	400
"	ニューバン16	25 "	"	500	500
女 性 化 粧 品	カバーガールリップステック	-	"	540	540
"	カバーガールフアツションラツシュ	-	"	680	680
スキนครリーム	ノグゼマスキนครリーム	92g	"	400	400
"	ノグゼマローション	200cc	"	800	800
薬 品	バファリン	12錠	"	200	200
"	スマイル	16cc	"	380	380
女性用ヘアケアー	ヘアトリートメントスウィング	150cc	"	800	800
食 品	マコーミツクセバレートドレツシング	150cc	"	150	150
"	マコーミツククリーミードレツシング	250cc	"	250	250
"	マコーミツクスパイス(ブラックペパー)	19g	"	140	140
入 浴 剤	シヤワシヤワ	400 "	"	400	400
替 刃	ウィルキンソンサード替刃	5枚	"	320	320
衛 生 用 品	アンネナブキン	28コ	"	380	380
殺 虫 剤	ライオンかとり線香	10巻	"	200	200
絆 創 膏	サビオ	10枚	"	130	130

1 上記は希望小売価格です。

2 上記の内、化粧品、薬品、食品、衛生用品、殺虫剤は仕入商品です。

1 設備

(昭和54年5月31日現在)

(注) 1 建物の()内は借室であります。
2 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。但し、建設仮勘定を含んでおりません。
3 従業員数の()内は、ライオン製品㈱への出向者数であり、外数であります。

(2) 主要機械及装置の台数能力

(昭和54年 5月31日現在)

機 械 及 装 置 名	台 数	能 力
(歯 磨 部 門)		
煉 歯 磨 製 造 装 置	1 4 式	1 6 6. 7 吨
〃 包 装 装 置	1 7 式	1 3 1 7. 1 千個
潤 製 歯 磨 製 造 装 置	2 式	9. 4 吨
〃 包 装 装 置	2 式	6 0. 2 千個
(刷 子 部 門)		
刷 子 植 毛 装 置	4 1 式	2 3 1. 3 千個
〃 包 装 装 置	6 式	2 7 5. 3 千個
(化 粧 品 部 門)		
化 粧 品 製 造 装 置	7 式	3 0. 5 吨
〃 包 装 装 置	1 0 式	2 0 3. 7 千個
(薬 品 部 門)		
薬 品 製 造 装 置	8 式	3 5 6 万錠
〃 包 装 装 置	6 式	2 1 4. 6 千個

(注) 能力は1日当り(7.5時間)であります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和54年5月31日現在)

(単位：百万円)

内 容	必 要 性	予算金額	既支払額	資金調達方法	着 手 年 月 完 成 予 定 年 月
小田原工場、明石工場 第6次長期設備計画	生産能力の増強	1,970	165	自己資金	53年12月 58年12月
コンピューター設備	E D P 化の拡大	780	23	〃	54年 4月 55年 5月
事 務 所 ビ ル	事務所の狭隘	1,500	0	〃	54年 9月 56年 3月

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

特記する該当事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

貸借対照表、損益計算書、その他の財務諸表の記載は「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則」により作成しました。また証券取引法第193条の2の規定に基づき第118期（自昭和53年12月1日 至昭和54年 5 月31日）の事業年度の財務諸表につき、昭和監査法人代表社員関与社員 杉本英太郎氏により次の監査報告書のとおり監査を受けました。

なお昭和54年2月27日開催の株主総会の決議により、事業年度が変更され第118期は6カ月間となりました。従つて財務諸表の数値は、第117期は1年間（昭52.12.1～昭53.12.30）であり、第118期は6カ月間（昭53.12.1～昭54.5.31）について計上されております。

監 査 報 告 書

ライオン歯磨株式会社

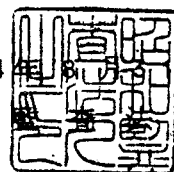
取締役社長 小林 教 殷

作成日 昭和54年8月3日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士



杉市英三

主たる事務所 東京都港区虎ノ門1丁目9番2号
所在地 虎ノ門東相ビル

電話 東京(504)1961(代表)

I. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているライオン歯磨株式会社の昭和53年12月1日から昭和54年5月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがつて、当監査法人は、上記の財務諸表がライオン歯磨株式会社の昭和54年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上のとおり報告する。

1 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第117期(昭和53.1.30現在)			第118期(昭和54.5.31現在)		
	金 額	比率%		金 額	比率%	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	8,803			5,911		
2 受 取 手 形 ※1	2,190			2,112		
3 関係会社受取手形	579			907		
4 売 掛 金	391			407		
5 関係会社売掛金	7,086			10,580		
6 有 価 証 券	3,058			5,709		
7 商 品	1,000			651		
8 製 品	2,269			2,473		
9 原 材 料	1,854			2,017		
10 仕 掛 品	434			394		
11 貯 蔵 品	63			66		
12 前 払 費 用	69			150		
13 関係会社未収々益 ※2	661			809		
14 その他の流動資産	361			522		
流動資産合計	28,818			32,708		
貸倒引当金	△ 444			△ 496		
差引流動資産合計	28,374	62.8		32,212	65.0	
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1 建 物	7,265			7,676		
減価償却引当金	3,080	4.185		3,201	4.475	
2 構 築 物	522			528		
減価償却引当金	276	2.46		287	2.41	
3 機 械 及 び 装 置	5,150			5,180		
減価償却引当金	4,102	1.048		4,171	1.009	
4 車 輦 及 び 運 搬 具	529			535		
減価償却引当金	322	2.07		339	1.96	
5 工 具 器 具 及 び 備 品	1,317			1,335		
減価償却引当金	1,309	5.08		1,322	5.13	
6 土 地		2,807			3,004	
7 建 設 仮 勘 定		310			161	
(有形固定資産合計)	9,311			9,599		

(2) 無形固定資産					
1 営業権	43			21	
2 商標権	3			3	
3 その他の無形固定資産	23			23	
(無形固定資産合計)	69			47	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券 ※3	1,794			1,941	
2 関係会社株式 ※4	2,354			2,354	
3 出資金	109			109	
4 長期貸付金	1			0	
5 従業員長期貸付金	1,622			1,770	
6 関係会社長期貸付金 ※5	1,452			1,464	
7 長期前払費用	8			14	
8 その他の投資	119			98	
(投資その他の資産合計)	7,459			7,750	
貸倒引当金	△ 34			△ 28	
(差引投資その他の資産合計)	7,425			7,722	
固定資産合計	16,805	37.2		17,368	35.0
資 産 合 計	45,179	100.0		49,580	100.0
(負債の部)					
1 流動負債					
1 支払手形 ※6	5,030			6,289	
2 関係会社支払手形	3,724			5,641	
3 買掛金 ※7	1,224			1,413	
4 関係会社買掛金	1,700			1,888	
5 未払金	32			76	
6 未払費用	1,893			1,733	
7 関係会社未払費用	134			130	
8 預り金	34			34	
9 事業税等引当金	427			371	
10 返品調整引当金	516			329	
11 販売促進引当金	591			697	
12 法人税等引当金	1,288			1,166	

13 設備支払手形		157			221	
14 その他の流動負債		14			5	
流動負債合計		16,764	37.1		19,993	40.3
Ⅱ 固定負債						
1 退職給与引当金 ※8		3,775			4,142	
2 長期預り金		911			953	
3 従業員預り金		1,304			1,295	
4 その他の固定負債		154			190	
固定負債合計		6,144	13.6		6,580	13.3
Ⅲ 特定引当金						
1 価格変動準備金		154			128	
2 海外投資等損失準備金		23			23	
特定引当金合計		177	0.4		151	0.3
負債合計		23,085	51.1		26,724	53.9
(資本の部)						
I 資本金 ※9		3,000	6.6		3,000	6.1
II 資本準備金		2,646	5.9		2,646	5.3
III 利益準備金		601	1.3		628	1.3
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
① 別途積立金	11,900			12,990		
② 配当積立金	800			860		
③ 圧縮記帳積立金	1,285	13,985		1,285	15,135	
2 当期末処分利益		1,862			1,447	
(その他の剰余金合計)		15,847	35.1		16,582	33.4
資本合計		22,094	48.9		22,856	46.1
負債資本合計		45,179	100.0		49,580	100.0

<貸借対照表脚注>

(第117期)

- ※1 この他に裏書譲渡高554百万円があります。
- ※2 この内に外貨建未収々益(M\$132,328)12百万円(641,308元)4百万円が含まれています。
- ※3 この内に外貨建(US\$100,000)20百万円が含まれています。
- ※4 この内に外貨建(3,920,000 Bahts)65百万円(3,300,000元)25百万円、(HK\$270,000)17百万円が含まれています。
- ※5 この内に外貨建(US\$58,000)10百万円が含まれています。
- ※6 この内に外貨建(SFR124,588)14百万円(US\$30,105)6百万円が含まれています。
- ※7
- ※8 役員の退職金については、従来支給時の属する事業年度の費用として計上してきましたが、当期より役員退職金規程に基き、退職役員に対する慰労金に充てるため設定した役員退職引当金241百万円が含まれております。
- この結果税引前当期利益は、従来の基準によつた場合に比し、241百万円減少しております。
- ※9 援権株数20,000万株、発行済株数6,000万株であります。
- ※10 債務保証
- 下記の関係会社の銀行借入等に対し債務保証を行っております。

関係会社名	債務保証額	
	本邦通貨計上額	外貨建金額
東海食品工業(株)	712百万円	—
台湾新王化工股份有限公司	25	4,500千元
〃	30	150千US\$
ライオン歯磨(香港)(株)	137	3,300千HK\$
〃	20	100千US\$
ライオン歯磨(タイ)(株)	147	15,250千バーツ
ライオン歯磨(マレー)(株)	153	1,700千M\$
〃	27	135千US\$
計	1,251	

(第118期)

- ※1 この他に裏書譲渡高462百万円があります。
- ※2 この内に外貨建未収々益(M\$91,129)9百万円、(541,308元)3百万円が含まれています。
- ※3 左に同じ
- ※4 左に同じ
- ※5 この内に外貨建(US\$158,000)33百万円が含まれています。
- ※6 この内に外貨建(SFR823,041)106百万円が含まれています。
- ※7 この内に外貨建(US\$13,654)3百万円が含まれています。
- ※8 この内に役員退職引当金251百万円が含まれています。
- ※9 左に同じ
- ※10 債務保証
- 下記の関係会社の銀行借入等に対し債務保証を行っております。

関係会社名	債務保証額	
	本邦通貨計上額	外貨建金額
東海食品工業(株)	712百万円	—
台湾新王化工股份有限公司	28	4,500千元
〃	33	150千US\$
ライオン歯磨(香港)(株)	144	3,300千HK\$
〃	22	100千US\$
ライオン歯磨(タイ)(株)	165	15,250千バーツ
ライオン歯磨(マレー)(株)	169	1,700千M\$
〃	22	100千US\$
計	1,295	

※ 1 1 外貨建金銭債務及び有価証券に対する処理

長期金銭債権…当期は為替相場に著しい変動が生じたと認められましたので、
決算日の為替相場による円換算額を付しております。

長期金銭債務…当期末残高はありません。

短期金銭債権債務…決算日の為替相場による円換算額

長期保有有価証券…当期は為替相場に著しい変動が生じたと認められましたので、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

※ 1 1 外貨建金債権債務及び有価証券に対する処理

長期金銭債権…取得時の為替相場による円換算額

長期金銭債務…当期末残高はありません。

短期金銭債権債務…決算日の為替相場による円換算額

長期保有有価証券…取得時の為替相場による円換算額

(2) 損益計算書

(A) 比較損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第117期(昭52.12.1~昭53.11.30)			第118期(昭53.12.1~昭54.5.31)		
	金 額	比率 %		金 額	比率 %	
I 売 上 高						
1 製品売上高	16,339			282		
2 商品売上高	8,737			2,913		
3 関係会社売上高	48,957			37,489		
(売上高合計)		74,033	100.0		40,684	100.0
II 売上原価						
1 製品期首棚卸高	2,446			2,269		
2 当期製品製造原価	20,929			9,984		
合 計	23,375			12,253		
3 他勘定振替高 ※1	598			198		
4 製品期末棚卸高	2,269			2,473		
製品売上原価		20,508			9,582	
1 商品期首棚卸高	1,017			1,000		
2 商品仕入高	218			76		
3 関係会社商品仕入高	14,050			9,541		
合 計	15,285			10,617		
4 他勘定振替高 ※1	448			477		
5 商品期末棚卸高	1,000			651		
商品売上原価		13,837			9,489	
(売上原価合計)		34,345	46.4		19,071	46.9
売上総利益		39,688	53.6		21,613	53.1
返品調整引当金繰入額		516			329	
返品調整引当金取崩額		616			516	
差引売上総利益		39,788	53.7		21,800	53.6
III 販売費及び一般管理費						
1 販売奨励費 ※2	18,690			11,993		
2 荷造発送保管費	1,510			638		
3 返品差損費	177			84		
4 広告宣伝費	7,439			4,216		
5 貸倒引当金繰入差額	—			52		

6	役 員 報 酬	135			66		
7	給 料 諸 手 当	1,800			875		
8	賞 与	891			447		
9	退 職 金	51			23		
10	退職給与引当金繰入額	524			399		
11	厚 生 費	312			160		
12	交 際 費	110			49		
13	旅 費 交 通 通 信 費	356			158		
14	事 務 用 消 耗 品 費	98			49		
15	消 耗 工 具 備 品 費	46			23		
16	租 税 公 課	115			66		
17	減 価 償 却 費	619			273		
18	修 繕 費	123			80		
19	不 動 産 賃 借 料	472			238		
20	事 業 税 引 当 額	565			267		
21	そ の 他	2,733	36,766	49.7	311	20,467	50.3
	営 業 利 益		3,022	4.1		1,333	3.3
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1	受取利息及び有価証券利息	456			265		
2	受 取 配 当 金	104			75		
3	関係会社手数料収入	631			430		
4	不 動 産 賃 貸 料	261			140		
5	雑 益	365	1,817	2.4	220	1,130	2.8
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1	支 払 利 息 割 引 料	233			106		
2	新 株 発 行 費	105			—		
3	規格外棚卸資産償却	534			277		
4	雑 損	84	956	1.3	47	430	1.1
	経 常 利 益		3,883	5.2		2,033	5.0
Ⅵ 特 別 利 益							
1	固 定 資 産 処 分 益	5			7		
2	貸倒引当金取崩差額	28	33	0.0	—	7	0.0

Ⅵ 特 別 損 失						
1 固 定 資 産 処 分 損	2 6			6 1		
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1 0			—		
3 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	2 2 4	2 6 0	0.2	—	6.1	0.1
税 引 前 当 期 純 利 益		3,6 5 6	5.0		1,9 7 9	4.9
Ⅶ 特 定 利 益						
1 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 差 額	2 0	2 0	0.0		2 6	0.0
税 引 前 当 期 利 益		3,6 7 6	5.0		2,0 0 5	4.9
法 人 税 及 び 住 民 税		1,9 5 6	2.7		9 5 1	2.3
当 期 利 益		1,7 2 0	2.3		1,0 5 4	2.6
前 期 繰 越 利 益 金		3 9 0	0.5		3 9 3	1.0
中 間 配 当 額		2 2 5	0.3		—	—
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		2 2	0.0		—	—
当 期 未 処 分 利 益 金		1,8 6 3	2.5		1,4 4 7	3.6

< 損 益 計 算 書 脚 注 >

(第 1 1 7 期)

棚卸資産の評価方法及び評価基準は次の通りです。

< 製 品 ・ 商 品 >

棚卸方法……帳簿棚卸法、但し期末に実地棚卸を行
い帳簿残高を修正します。

評価方法……先入先出法による原価法

< 原 材 料 ・ 仕 掛 品 ・ 貯 蔵 品 >

棚卸方法……(製品・商品と同じ)

評価方法……移動平均法による原価法

※1 製商品勘定より詰合品製造のため仕掛品勘定へ振
替たもの、宣伝等へ使用のため販売費及び一般管
理費へ振替たものその他であります。

(第 1 1 8 期)

棚卸資産の評価方法及び評価基準は左に同じ。

※1 左に同じ

※2 得意先及び販売会社に対する販売歩戻費その他で
あります。

※2 左に同じ

(B) 比較製造原価明細書

(単位:百万円)

科 目	第117期(昭52.12.1~昭53.11.30)		第118期(昭53.12.1~昭54.5.31)	
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %
I 材 料 費	18,286	85.2	8,733	84.3
II 労 務 費	1,495	6.9	797	7.7
III 経 費	1,691	7.9	823	8.0
(うち減価償却費)	(489)		(186)	
(うち外注加工賃)	(791)		(429)	
当期製造総費用	21,472	100.0	10,353	100.0
期首仕掛品棚卸高	463		434	
他勘定振替高※1	△ 572		△ 409	
合 計	21,363		10,378	
期末仕掛品棚卸高	434		394	
当期製品製造原価	20,929		9,984	

(脚注)

原価計算方法……組別総合原価計算方法であり、組間接費の配賦は各組製品に対する実作業時間等を基準としております。

※1 詰合品製造のため製商品勘定より仕掛品勘定への受入れ、及び合併会社等の製造費立替分振替払出の差額であります。

(8) 利益金処分計算書

比較利益金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	第117期(昭.54.2.27確定)			第118期(昭.54.8.30確定)		
I 当期未処分利益金			1,862			1,447
II 利益金処分額						
1 利益準備金		27			27	
2 配当金		270			270	
3 役員賞与金		22			13	
4 任意積立金						
別途積立金	1,090			730		
配当積立金	60	1,150		30	760	
合 計			1,469			1,070
III 次期繰越利益金			393			377

(4) 附 属 明 細 表 (昭 和 5 4 年 5 月 3 1 日 現 在)

(一) 有 価 証 券 明 細 表

(単 位 : 百 万 円)

銘 柄		一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
投 資 有 価 証 券	(株 式)	株式会社第一勧業銀行 株式	50円	1,607,512	93	93	
		株式会社富士銀行 "	"	1,525,500	112	112	
		株式会社協和銀行 "	"	483,600	35	35	
		株式会社東京銀行 "	"	702,000	34	34	
		安田信託銀行株式会社 "	"	600,000	83	83	
		株式会社三菱銀行 "	"	337,500	42	42	
		ライオン油脂株式会社 "	"	5,082,000	762	762	
		凸版印刷株式会社 "	"	275,995	10	10	
		野村証券株式会社 "	"	95,531	7	7	
		株式会社トーマン "	"	485,100	40	40	
		万有製薬株式会社 "	"	148,864	13	13	
		安田火災海上保険株式会社 "	"	750,050	44	44	
		エーザイ株式会社 "	"	170,000	24	24	
		住友化学工業株式会社 "	"	142,474	14	14	
		株式会社ダイエー "	"	160,736	97	97	
		清水建設株式会社 "	"	173,910	7	7	
		大和証券株式会社 "	"	178,678	6	6	
		日本化学飼料株式会社 "	500円	13,333	7	7	
		相模容器株式会社 "	"	20,000	10	10	
		アジア民間投資会社 "	US\$5,000	20	20	20	
株式会社西友ストアー	50円	234,802	196	196			
その他 34 銘柄		961,058	166	166			
計			13,995,663	1,822	1,822		
公 社 債 及 び 地 方 債	種 類	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	電 信 電 話 債 券	59		41	41		
	計	59		41	41		
そ の 他	種 類			取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	証券投資信託受益証券 (大和証券)			42	42		
	" (野村証券)			26	26		
	" (山一証券)			10	10		
	計			78	78		
投 資 有 価 証 券 合 計				1,941	1,941		
有 価 証 券	公 及 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	種 類	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		国 債	2,280		2,312	2,312	
		農 林 中 央 金 庫 債	279		272	272	
		商 工 組 合 中 央 金 庫 債	57		56	56	
		日 本 債 券 信 用 銀 行 債	20		19	19	
		東 京 都 債	500		502	502	
		日 本 興 業 銀 行 債	771		760	760	
		長 期 信 用 銀 行 債	1,166		1,179	1,179	
		東 京 銀 行 債	617		609	609	
		有 価 証 券 合 計	5,690		5,709	5,709	

(注) 取得価格の算定基準は帳簿棚卸法を採用し、評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。また貸借対照表計上額は取得価格をもつて計上してあります。

(二) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	7,265	444	33	7,676	3,201	4,475	
構築物	522	15	9	528	287	241	
機械及び装置	5,150	145	115	5,180	4,171	1,009	
車輛及び運搬具	529	33	27	535	339	196	
工具器具及び備品	1,817	103	85	1,835	1,322	513	
土地	2,807	198	1	3,004	—	3,004	
建設仮勘定	310	388	537	161	—	161	
計	18,400	1,326	807	18,919	9,320	9,599	

(注) 主要なる増減の内訳

1 建物の増加の主なるもの

生物実験センター増築 301百万円
東京配送センター " 70 "

2 建設仮勘定の増加の主なるもの

生物実験センター増築 106百万円
第6次長期設備計画 165 "
東京配送センター増築 44 "

3 建設仮勘定の減少の主なるもの

生物実験センター増築 321百万円
東京配送センター " 124 "

(三) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額は資産総額の百分の一以下であるため、規則第120条により省略しました。

(四) 関係会社有価証券明細表

(単位: 百万円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
ライオンサービス株式会社	500円	18,000株	9	9					18,000株	9	9	子会社
ライオン不動産株式会社	500	400,000	238	238					400,000	238	238	"
日本エル・ビー株式会社	500	56,700	28	28					56,700	28	28	"
ライオン製品株式会社	500	200,000	100	100					200,000	100	100	関連会社
ライオン・プリストルマイヤーズ株式会社	1,000	100,000	100	100					100,000	100	100	"
ライオン食品株式会社	500	10,000	5	5					10,000	5	5	子会社
ライオンマコーミツク株式会社	1,000	255,000	255	255					255,000	255	255	"
アンネ株式会社	500	704,481	1,016	1,016	1,435	0			705,916	1,016	1,016	子会社
玉置製薬株式会社	50	1,310,000	66	66					1,310,000	66	66	子会社
東海食品工業株式会社	500	306,000	153	153					306,000	153	153	"
ライオンかとり株式会社	50	1,785,273	537	269※					1,785,273	537	269※	関連会社
ライオンクーバー株式会社	500	11,000	6	6					11,000	6	6	子会社
ライオン歯磨(マラヤ)株式会社	M\$ 1	139,000	16	—※					139,000	16	—※	"
ライオン歯磨(タイ)株式会社	Bahts 1,000	3920	65	65					3920	65	65	関連会社
台湾新王化工股份有限公司	1,000元	3,300	25	25					3,300	25	25	子会社
ライオン歯磨(香港)株式会社	HK\$100	2,700	17	17					2,700	17	17	"
エルエス株式会社	500	4,200	2	2					4,200	2	2	"
合計		5,309,574	2,638	2,354	1,435	0			5,311,009	2,638	2,354	

(注) 1 取得価格の算定基準は帳簿棚卸法を採用し、評価基準は移動平均法を採用しております。

但し、※印については帳簿価格を評価減しております。

(注) 3 主たる関係会社の内容は次の通りです。

関係会社名	持株割合 %	関係内容				
		役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
		当社役員	当社職員			
ライオン製品株式会社	50.0	5名	なし	なし	当社製商品の販売	事務所賃貸
ライオンブリistolマイヤーズ株式会社	50.0	5名	1名	なし	製品を当社に納入	なし
ライオン食品株式会社	100.0	5名	1名	なし	当社製商品の販売	事務所賃貸
ライオンマコーミツク株式会社	51.0	5名	1名	なし	製品を当社に納入	なし
ライオンかとり株式会社	44.6	2名	4名	貸付金	製品を当社に納入	なし

※ アンネ株式会社の関係内容は40頁第6親会社及び子会社に関する事項を参照

(五) 関係会社出資金明細表

該当ありません

(六) 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	東海食品工業株式会社	211	80	0	291	返済期限 昭和55年11月
	ライオンかとり株式会社	1,200	0	100	1,100	" 昭和56年1月
	玉置製薬株式会社	30	20	10	40	" 昭和55年11月
	台湾ライオン株式会社	11	22	0	33	" 昭和59年5月
	計	1,452	122	110	1,464	
流動資産 他産	(短期貸付金)					
	アンネ株式会社	100	0	0	100	返済期限 昭和54年7月
	ライオンかとり株式会社	-	70	0	70	" 昭和54年10月
	ライオンクーバー株式会社	-	7	7	0	
	計	100	77	7	170	

(七) 社債明細表

該当ありません

(八) 長期借入金明細表

該当ありません

(九) 関係会社借入金明細表

該当ありません

(十) 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘柄	発行数	券面額又は1株の 発行価額及び資本 組入額	券面総額又は資 本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式 ライオン歯磨株式会社	60百万株	50円	3,000百万円	東京第1部 大阪第1部	
資 本 の 額			3,000百万円			
準備金の資本組 入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	38百万円		昭和28年8月1日再評価積立金の一部を組入。			
	250百万円		昭和53年10月1日資本準備金の一部（株式発行差金215百万円、再評価積立金35百万円）を組入。			
	計288百万円					

(十一) 資 本 剰 余 金 明 細 表

当期増減がないため、規則第124条により省略しました。

(十二) 利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金 明 細 表

(単位:百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	601	27	0	628	前期利益処分による増加
別 途 積 立 金	11,900	1,090	0	12,990	"
配 当 積 立 金	800	60	0	860	"
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,285	0	0	1,285	
計	14,586	1,177	0	15,763	

(十三) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却期間に対する過不足分	
						当期分	累計
建築物	7,676	142	3,201	4,475	41.7%	0	0
構築物	528	14	287	241	54.4	0	0
機械及び装置	5,180	172	4,171	1,009	80.5	0	0
車輛及び運搬具	535	40	339	196	63.4	0	0
工具器具及び備品	1,835	69	1,322	513	72.0	0	0
小計	15,754	437	9,320	6,434	59.2	0	0
営業権	85	21	64	21	75.3	0	0
特許権	1	0	1	0	100.0	0	0
商標権	9	1	6	3	66.7	0	0
電信電話専用権	3	0	1	2	33.3	0	0
設備利用権	5	0	1	4	20.0	0	0
小計	103	22	73	30	70.9	0	0
長期前払費用	25	5	11	14	44.0	0	0
合計	15,882	464	9,404	6,478	59.2	0	0

- (注) 1 有形固定資産中の建物、主要機械装置を除く各資産は夫々法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法による償却を実施しております。また、主要機械装置については、耐用年数を9年より5年に自主的に短縮算定した他、残存耐用年数がせまっていると思われる建物について、自主的に短縮した耐用年数により定率法による償却を実施しております。
- 2 無形固定資産は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法による償却を実施しております。
- 3 長期前払費用は、契約期間に応じて均等償却しております。但し契約期限のないものは耐用年数を自主的に算定し償却しております。
- 4 損益計算書の減価償却費273百万円及び製造原価明細書の減価償却費186百万円と上記明細表の当期償却額464百万円との差額5百万円は、長期前払費用の償却で広告費等の科目に計上しております

(十四) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	478	524	—	478	524	※1
退職給与引当金	3,534	428	71	—	3,891	※2
役員退職引当金	241	10	—	—	251	※2
返品調整引当金	516	329	—	516	329	※3
販売促進引当金	591	697	591	—	697	※4
事業税等引当金	427	267	323	—	371	※5
価格変動準備金	154	128	—	154	128	※6
海外投資等損失準備金	23	—	—	—	23	※7
計	5,964	2,383	985	※9 1,148	6,214	
法人税等引当金	1,288	951	1,073	—	1,166	※8

※1 期末現在における売掛金、貸付金その他の金銭債権の貸倒による損失に備えるために、債権の回収可能性を検討した結果に基づいて計上したものであり、法人税法に定める限度額に対して100%、その他に滞留債権の貸倒見積額を追加計上致しております。

※2 役員及び従業員の退職金支給に備えるため、引当てたものであり、その計上基準は次の通りであります。
繰入方法……前期末と当期末の自己都合による退職金要支給額の増加額。但し、役員退職引当金は、規程による見込支給額の増加額を計上しております。
取崩方法……退職による前期末自己都合退職金要支給額
残高基準……自己都合による退職金要支給額全額

※3 製商品の返品による損失に備えるため、その見込額を法人税法の規定に準じて、限度額の100%を繰入れております。

※4 当期売上に係る、契約に基づく販売促進費用の支出に備えるため、その契約額等を計上致しております。

※5 事業税及び事業所税の支払に充てるため、納付見込額を計上致しております。

※6 棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に定める損金算入限度相当額を計上致しております。

※7 海外投資に対する将来の損失に備えるため、租税特別措置法に定める損金算入限度相当額を計上致しております。

※8 法人税及び住民税の支払に充てるため、納付見込額を計上致しております。

※9 当期減少額のその他は、全て洗替によるものであります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容（昭和54年5月31日現在）

(1) 流動資産

現金預金

（単位：百万円）

内 訳	金 額	備 考
現金・当座預金	406	
普通・通知預金	828	
定期預金	4,675	
振替貯金	2	
合 計	5,911	

受取手形

（単位：百万円）

科 目	内 訳	金 額	備 考
受取手形	薬品代理店	1,869	
	その他	243	
	計	2,112	
関係会社受取手形	食品代理店	668	ライオン食品㈱
	その他	239	ライオンブリistolマイヤーズ㈱他
	計	907	
合 計	計	3,019	

受取手形期日別明細（関係会社受取手形を含む）

（単位：百万円）

内 訳	金 額	備 考
1ヶ月以内	665	
2ヶ月以内	1,071	
3ヶ月以内	360	
3ヶ月超	923	
合 計	3,019	

売掛金

（単位：百万円）

科 目	内 訳	金 額	備 考
売掛金	薬品代理店	322	
	その他	85	
	計	407	
関係会社売掛金	食品代理店	416	ライオン食品㈱
	歯磨等代理店	10,159	ライオン製品㈱
	"	5	ライオン歯磨（マラヤ）㈱他
	計	10,580	
合 計	計	10,987	

<売掛金回収状況>

(単位：百万円)

期 間	前 期 末 売 掛 金 残 高	売 上 高	回 収 高	当 期 末 売 掛 金 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
昭 5 3.1 2～昭 5 4. 5	7,477	40,684	37,174	10,987	77.2%	1.5ヵ月

(注) 1 回収高には、回収の都度品代請求額と相殺した歩引額を含んでおります。

$$2 \text{ 算出方法 } \text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期売上高})} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高})}{\text{当期回収高} \div 6} \times \frac{1}{2}$$

たな卸資産

(単位：百万円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
商 品	衛 生 用 品	344	
	食 品 他	307	
	計	651	
製 品	歯 磨	1,488	
	歯 刷 子 他	985	
	計	2,473	
原 材 料	主 要 原 料	1,902	
	容 器 及 附 属 品	115	
	計	2,017	
仕 掛 品	歯 磨	265	
	歯 刷 子 他	129	
	計	394	
貯 蔵 品	補 助 材 料 他	66	

関係会社未収収益

(単位：百万円)

内 訳	金 額	備 考
経 営 相 談 料 等	279	ライオンプリストルマイヤーズ㈱
ロイヤリティー	12	マラヤライオン㈱他
業 務 管 理 費 等	518	ライオンマコーミック㈱ 他
合 計	809	

その他流動資産

(単位：百万円)

内 訳	金 額	備 考
関 係 会 社 立 替 金	229	
前 渡 金	46	輸入品代
そ の 他	247	
合 計	522	

(2) 固定資産

(A) 投資

従業員長期貸付金

従業員に対する住宅資金貸付1,770百万円であります。

(3) 流動負債

支払手形

(単位:百万円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
支 払 手 形	原 材 料 商 品 代	3,184	
	宣 伝 費	2,908	
	そ の 他	197	
	計	6,289	
関係会社支払手形	商 品 代	5,335	ライオンプリストルマイヤーズ㈱・アンネ㈱他
	運 賃 保 管 料	306	ライオンサービス㈱
	計	5,641	
設 備 支 払 手 形	設 備 代	221	
合 計	計	12,151	

支払手形期日別明細 (関係会社支払手形・設備支払手形を含む)

(単位:百万円)

内 訳	金 額	備 考
1 ヶ 月 以 内	4,334	
2 ヶ 月 以 内	3,858	
3 ヶ 月 以 内	1,826	
3 ヶ 月 超	2,133	
合 計	12,151	

買掛金

(単位:百万円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
買 掛 金	資 材 代	1,399	
	商 品 代	14	
	計	1,413	
関係会社買掛金	商 品 代	1,888	ライオンプリストルマイヤーズ㈱・アンネ㈱他
合 計	計	3,301	

未払費用

(単位：百万円)

科 目	内 訳	金 額	備 考
未 払 費 用	広 告 宣 伝 費	6 2 9	關電通他
	賞 与 及 給 料	7 6 3	54年上期分賞与、54.5.16～31分給料
	外 注 加 工 賃	4 0	太陽刷子關他
	預 り 金 利 子	9 8	得意先、従業員
	そ の 他	2 0 3	諸経費
	計	1,7 3 3	
関係会社未払費用	運 賃 保 管 料 他	1 3 0	ライオンサービス關他
合 計		1,8 6 3	

(4) 固 定 負 債

従 業 員 預 り 金

従業員住宅積立金227百万円及び社内貯蓄組合の預り金他1,068百万円であります。

長 期 預 り 金

得意先よりの預り保証金等953百万円であります。

(5) 営 業 外 収 益

関係会社手数料収入

当社とプリストル・マイヤーズ・ジャパン社との合併会社ライオン・プリストルマイヤーズ社の業務代行に伴う手数料収入等430百万円であります。

なお、当社はライオン・プリストルマイヤーズ社の取扱う製品の生産、販売、宣伝、管理等の業務を代行しております。

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰状況

(単位：百万円)

区 分		昭和53年12月～ 昭和54年2月	昭和54年3月～ 昭和54年5月	計
前期繰越金		8,803	4,368	8,803
収 入	営業収入	17,503	17,334	34,837
	営業外収入	483	436	919
	その他	2,820	1,822	4,642
	収入合計	20,806	19,592	40,398
支 出	原材料費	7,661	8,894	16,555
	人件費	1,502	999	2,501
	経費	8,939	5,475	14,414
	設備費	181	225	406
	支払利息	8	5	13
	配当金	196	74	270
	税金	1,385	—	1,385
	その他	5,369	2,377	7,746
支出合計		25,241	18,049	43,290
次期繰越金		4,368	5,911	5,911

- (注) 1 営業収入は売掛金現金回収、手形取立収入であります。
- 2 原材料費、経費、設備費の支払額の内には、支払手形決済額を含んでおります。
- 3 その他収入の主なものは、預り金等であります。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		昭和54年6月～ 昭和54年8月	昭和54年9月～ 昭和54年12月	計
前期繰越金		5,911	4,296	5,911
収 入	営業収入	20,458	24,094	44,552
	営業外収入	616	654	1,270
	その他	3,592	3,210	6,802
	収入合計	24,666	27,958	52,624
支 出	原材料費	10,801	10,184	20,985
	人件費	1,522	1,865	3,387
	経費	8,444	8,866	17,310
	設備費	336	946	1,282
	支払利息	8	7	15
	配当金	195	75	270
	税金	1,251	—	1,251
	その他	3,724	4,459	8,183
支出合計		26,281	26,402	52,683
次期繰越金		4,296	5,852	5,852

- (注) 1 営業収入は売掛金現金回収、手形取立収入であります。
- 2 原材料費、経費、設備費の支払額の内には、支払手形決済額を含んでおります。
- 3 その他収入の主なものは、預り金等であります。
- 4 次期(第119期)が7カ月決算となりますので、資金計画も前半3カ月後半4カ月に区分して表示しております。

4 その他

該当事項ありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社職員			
ライオンサービス㈱	東京都墨田区	100,000千円	運送・倉庫・梱包業	90%	3名	なし	なし	当社製商品の輸送・保管	配送センターの賃貸
ア ン ネ ㈱※1	東京都中央区	600,000千円	衛生用品等の製造販売業	58.8%	1名	2名	貸付金	衛生用品の仕入	なし

- (注) 1 上記子会社には間接所有の該当はありません。
 2 上記子会社中※1の会社は特定子会社に該当致します。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
ライオン不動産㈱	東京都墨田区	ライオンマコーミツク㈱※1	東京都墨田区
日本エルピー㈱	〃	ア ン ネ 商 運 ㈱ ※2	東京都江東区
ライオンクーバー㈱	〃	ライオン歯磨(マラヤ)㈱	マレーシア国セランゴール州
エルエス㈱	〃	ライオン歯磨(香港) ㈱	ベタリングジャヤ市
東海食品工業㈱※1	〃	オリエンタルライオン開発㈱※3	香 港
玉 置 製 薬 ㈱	〃	ライオン歯磨(台湾) ㈱	香 港
ライオン食品㈱	〃		中華民国台湾省台北市

- (注) 1 上記子会社中※1の会社は特定子会社に該当致します。
 2 上記子会社中※2、※3の会社は間接所有の子会社であります。

3 連結財務諸表に関する事項

当事業年度末日は、連結決算日に該当致しませんので、連結財務諸表は作成致しません。

第7 株式事務の概要

第7 株 式 争 紛 争 調 停 申 請 書			
決 算 期	5 月 3 1 日	定時株主総会	8 月 3 0 日
株 主 名 簿 期 閉 鎖 の 始	6 月 1 日	基 準 日	定款に規定なし
株 券 の 種 類	1 0 0 株未満の株数を表示した株 券1 0 0 株券、5 0 0 株券、 1,0 0 0 株券および1 0,0 0 0 株 券	中間配当基準日	当期は設定しない
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料
			不所持とした株券の 発行または返還 株券1枚150円 新 券 交 付 " 150円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区八重州1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社本店証券代行部・	
	代 理 人	東京都中央区八重州1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

(注) 昭和54年2月27日開催の定時株主総会において定款を変更し、営業年度を毎年1月1日から12月31日まで(従来は毎年12月1日から翌年11月30日まで)に変更致しました。但し初年度(昭和54年度)は13カ月になりますので、決算日を昭和54年5月31日(当期)及び昭和54年12月31日(次期)の2回と致しております。